

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

主要国のサプライチェーンにおける 中国からの生産移転について

公益財団法人 国際通貨研究所

Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

経済調査部 主任研究員 福地 亜希

* 本稿は2024年3月25日までの情報に基づき作成。

目次

1. サプライチェーンを取り巻く環境変化	
(1) 主要国の通商政策の変化	3
(2) 米国の対外経済政策	4
2. 主要国企業のサプライチェーン見直しの動き	
(1) 概要	5
(2) 日本	6
(3) 台湾	8
(4) 欧米諸国	9
(5) 中国	10
3. グローバルバリューチェーンの変化	
(1) 概要	12
(2) 米国	13
(3) 付加価値貿易	14
4. 総括	16
主な参考文献	17

1. サプライチェーンを取り巻く環境変化

(1) 主要国の通商政策の変化

- 近年、主要国は、米中対立やコロナ禍に加えて、ウクライナ危機に伴うサプライチェーン停滞等を踏まえ、サプライチェーンの強靱化や地政学リスクへの対応を本格化。G7の枠組みにおける経済安全保障に関する議論では、広範なデカップリングではなく、選択的なデリスクの追求が主流化。投資戦略としては、米国をはじめ各国でサプライチェーンの「リショア(自国)・ニアショア(隣国)・フレンドショア(同志国)」を模索。
- 米国では2022年8月に「インフレ削減法(Inflation Reduction Act: IRA)」が成立、同年10月には対中半導体輸出管理規制を導入。米国で成立したIRAを警戒し、EUは2023年2月に「グリーン・ディール産業計画(Green Deal Industrial Plan)」を公表。戦略的原材料を特定し、バリューチェーンの強化と供給元の多角化を図る。また、対米関係では米・EU貿易技術評議会(TTC)の活用や有志国による重要な原材料クラブの創設などが盛り込まれている。
- 半導体やバッテリーなどの重要分野では、国内産業基盤の確立および安定的な確保を目的とする産業誘致政策が本格化。

米国・EUにおける近年の主な産業政策		
	概要	主な内容
米 国	「インフレ削減法(Inflation Reduction Act: IRA)」 (2022年8月成立)	✓ 過去最大規模の投資(10年間で約4,370億ドル)。うち、約3,690億ドルを、再生可能エネルギーやEV技術導入プロジェクトへの補助金や税額控除に充当
		✓ 税額控除等の適用に際し、バイ・アメリカン政策の強化にあたる各種の要件を設定
E U	「グリーン・ディール産業計画(Green Deal Industrial Plan)」 (2023年2月発表)	✓ EVの税額控除には、重要鉱物やバッテリー構成部品に関し、調達要件を満たす必要
		✓ ネットゼロ産業の競争力強化のため、複数年度に亘る基金(既存予算を含む総額2,700億ユーロ)＋今後発表される欧州主権基金を活用
		✓ グローバル企業のネットゼロ産業拠点のEU域外移転を防止するため、立地への支援を本格化
		✓ 有志国による重要な原材料クラブ創設、クリーンテックでの国際パートナーシップ等
		✓ 具体的な施策として、国家補助金の暫定危機・移行枠組(緩和策)、「重要原材料法(Critical Raw Materials Act)」、「ネットゼロ産業法(Net Zero Industry Act)」などを公表

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

主要国・地域における半導体産業支援策(2022年以降)		
国名	政策・根拠法	概要
米 国	「CHIPSおよび科学法」 (CHIPS法) (2022年8月施行)	・半導体設計・製造・研究開発のための国内施設・装置の建設等への補助金 ※「ガードレール」条項あり(補助金受給企業は中国での半導体関連投資を10年行わない等)
欧 州	欧州半導体法 (2023年7月、正式採択)	・半導体の研究開発・生産への財政支援策「欧州半導体イニシアチブ」や半導体の生産施設への優遇措置等
台 湾	「産業創新条例(第10条の2および第72条)改正案」 (※通称「台湾版CHIPS法」) (2023年1月施行)	・先端技術研究費支出および先端プロセスに用いる新規機器や設備費支出の一定割合を当該年度の法人税より控除
韓 国	「国家先端戦略産業競争力強化および保護に関する特別措置法」(2022年8月施行) 「改正租税特別制限法案」 (改正案を2023年3月可決)	・先端半導体など核心技術向け「戦略産業特化団地」を造成道路、電気・ガス・水道などの敷設費用の支援。 ・半導体を含む国家戦略技術の設備投資への税額控除率を引上げ
日 本	「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律及びNEDO法を一部改正する法律」(2022年3月施行)	・高性能な半導体生産施設整備等に係る計画認定制度の創設(計画実施に必要な資金に充てるための助成金交付、および助成金交付のための基金の設置)

(資料) 各種資料等より国際通貨研究所作成

1. サプライチェーンを取り巻く環境変化

(2) 米国の対外経済政策

- 2023年4月にサリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)がブルッキングス研究所で行ったスピーチ(Jake Sullivan [2023])は、米国の対外経済政策上、重要な発言の一つと位置付けられる。この中で、中国との競争を念頭に、米国が直面する主要課題として、①国内産業基盤の空洞化、②新たな国際環境(地政学的および安全保障上の競争)への適応、③気候危機の加速と公正で効率的なエネルギー・トランジションの必要性、④経済格差とそれが民主主義に与えるダメージ---の4つを指摘。
- 課題を解決するための措置(step)として、①近代的な産業政策による国内での新たな製造基盤の構築、②パートナー国と協力し能力、レジリエンス、包摂性を構築、③伝統的な貿易協定から新たな国際経済パートナーシップへの移行、④新興国に対する投資の動員、⑤「小さな庭を高いフェンス(a small yard and high fence)」で米国の基盤技術を保護---の5つを提示。

米バイデン政権の主な対外経済政策(主要課題への対応)

措置(Step)	概要
① 近代的な産業政策による国内での新たな製造基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国家安全保障の観点から、民間だけでは必要な投資を賄えない戦略分野を特定、公的資金により長期的成長のための基盤構築を支援 ■ 最先端半導体の生産(地理的に他の地域に集中し、重大な経済リスクを創出)について、「CHIPS法(CHIPS and Science Act)」(2022年8月成立)によって国内の半導体産業への投資を支援 ■ クリーンエネルギーの未来を支える重要鉱物(8割以上が中国で加工されており、サプライチェーンが武器化するリスクあり)については、「インフラ投資雇用法(IIJA)」(2021年11月成立)や「インフレ削減法(Inflation Reduction Act: IRA)」(2022年8月成立)を通じて行動
② パートナー国と協力し能力、レジリエンス、包摂性を構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国内での産業戦略を追求しつつも、友好国とともに投資を行い、信頼できる強固で強靱な最先端の技術・産業基盤を構築(重要製品のサプライチェーン構築では、米国への生産回帰だけでなく、同志国とのフレンドショアリングを志向) ■ IRA法を活用して、北米のサプライチェーンに根ざしたクリーンエネルギー製造エコシステムを構築し、欧州、日本、その他の地域に拡大。また欧州、韓国、日本、台湾、インドなどのパートナーと協力し半導体インセンティブのアプローチを調整
③ 伝統的な貿易協定から新たな国際経済パートナーシップへの移行	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様で強靱なサプライチェーンの構築、クリーンエネルギー経済への移行、労働と環境の保護といった課題に焦点を当て、解決するため、地域経済イニシアティブとして「インド太平洋経済枠組み(Indo-Pacific Economic Framework: IPEF)」を設計 ■ 米EU貿易技術評議会や日米韓の協力を通じ、産業政策が相互補完的で競争を回避するよう調整
④ 新興国に対する投資の動員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界銀行など国際開発機関が今日の課題に対応できるよう進化させるための主要な取り組みを開始 ■ 低・中所得国におけるインフラ格差を埋めるため、G7で2022年6月に「グローバル・インフラ投資パートナーシップ(Partnership for Global Infrastructure and Investment: PGII)」を立ち上げ。今後10年間に、エネルギー、物理的およびデジタルインフラへの融資に数千億ドルを動員。多くの脆弱な国が直面している債務危機にも対処
⑤ 「小さな庭を高いフェンス(with a small yard and high fence)」で米国の基盤技術を保護	<ul style="list-style-type: none"> ■ 先端技術の国外流出防止のため、対中貿易制限措置を導入。2022年10月に半導体関連製品(物品・技術・ソフトウェア)の中国向け輸出管理強化。2023年10月に規制を一部改定し、対象の拡大、中国以外の国を経由する迂回リスクへの対処などを追加 ■ 国家安全保障に関連する重要分野への外国からの投資審査を強化。対米外国投資委員会(CFIUS)がフォローすべき重点分野を大統領令(2022年9月)で明示し、同年10月には新たに執行と罰則に関するガイドラインを公表 ■ 重要技術に関する米国企業の対外投資審査の強化。2023年8月に半導体・マイクロエレクトロニクス、量子情報技術、人工知能(AI)システムの3分野で対中投資を規制する大統領令を発令

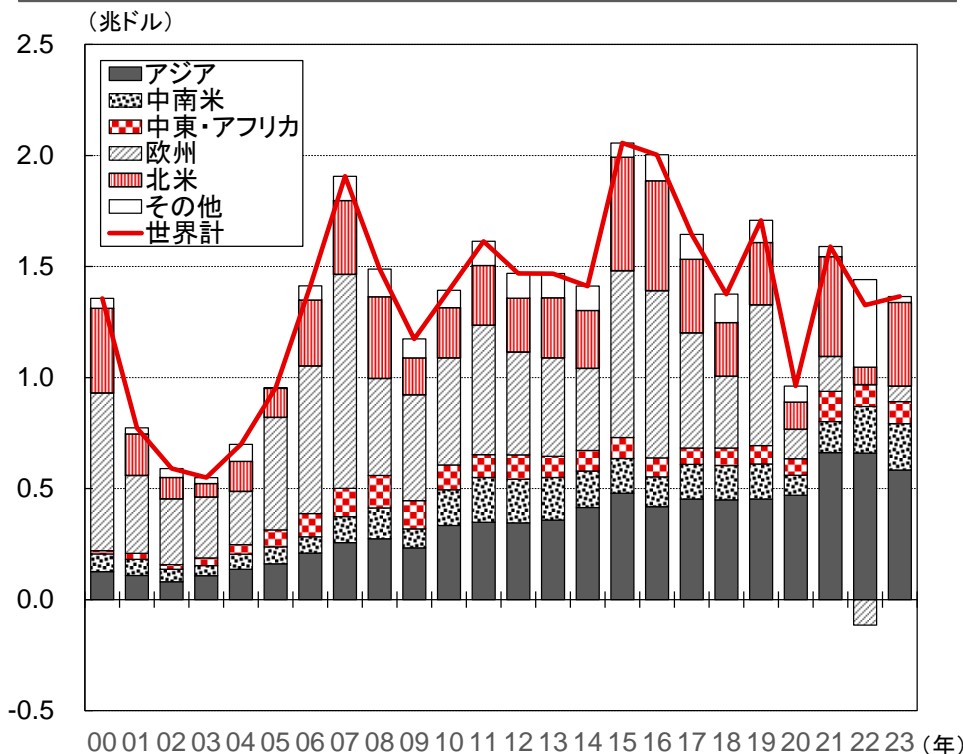
(資料) Jake Sullivan [2023]などより国際通貨研究所作成

2. 主要国企業のサプライチェーン見直しの動き

(1) 概要

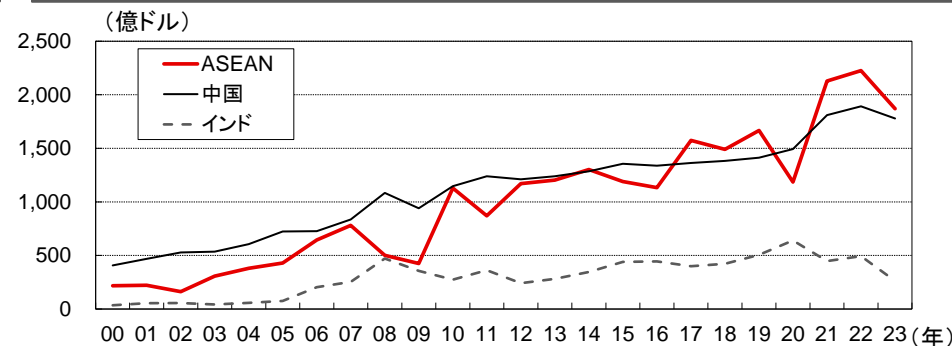
- 世界の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、欧米諸国が伸び悩む中、アジアや中南米などの新興国を中心に堅調な拡大が続く。2023年は、世界経済の不確実性や金利の高止まりに伴う資金調達コストの上昇などが重石となり、1.4兆ドル(前年比+3%)と全般的に伸び悩んだものの、ASEANやインド向けのグリーンフィールド投資案件計画の公表が活発化。
- アジア主要国・地域における対内直接投資は、東南アジア諸国連合(ASEAN)が中国を上回り堅調な拡大が続く。ASEANについては、約6割を占めるシンガポールのほか、インドネシアやベトナムがけん引。

主要国・地域の対内直接投資の推移

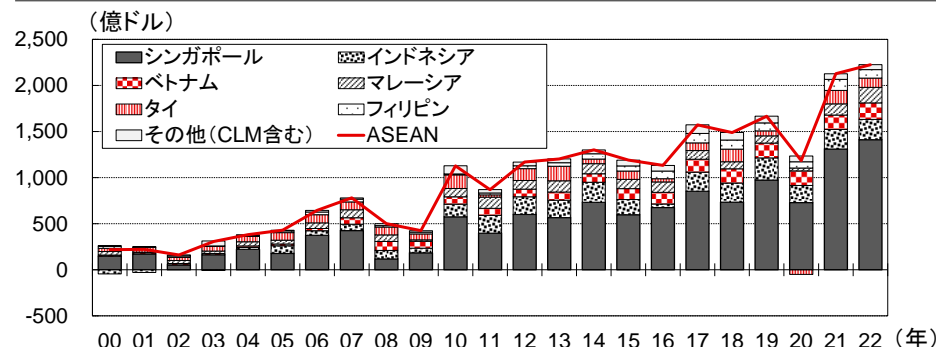


(資料)UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国・地域の対内直接投資の推移



ASEANの対内直接投資の推移



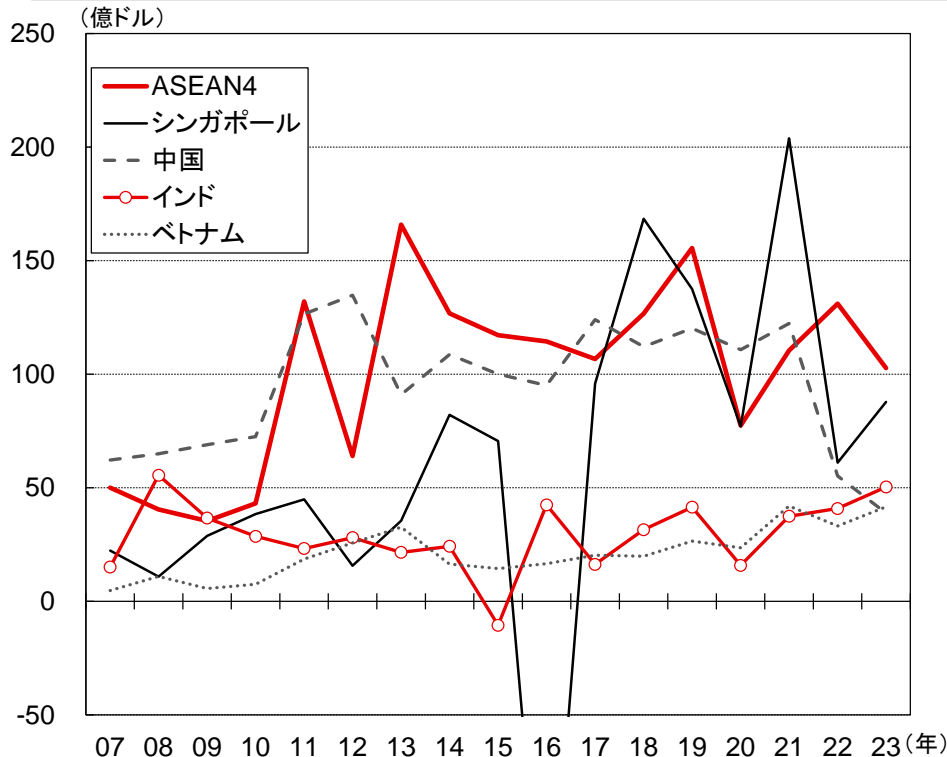
(注)『その他』は、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、東チモールの合計。
(資料)UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国企業のサプライチェーン見直しの動き

(2) 日本①

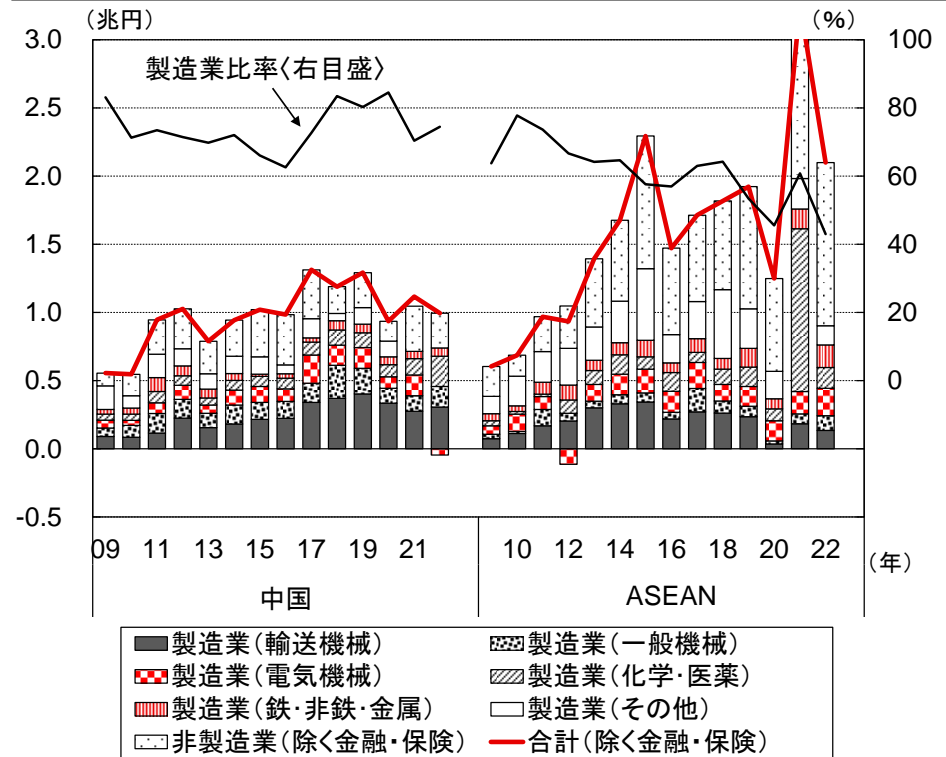
- 日本企業によるアジアへの直接投資は、中国向けが失速するなか、ASEANやインド向けが拡大。
- 対中直接投資は、業種別では、製造業のうち輸送機械や化学を中心に堅調に推移する一方、電気機械が減少。非製造業では不動産で流出が続いており、米中摩擦や経済安全保障規制強化や中国国内における不動産不況が影響していると考えられる。
- 近年、直接投資全体(金融・保険業を除く)に占める製造業の割合は、中国で70%超で推移。ASEANでは、製造業の割合が縮小傾向を辿るなか、卸・小売や不動産、インフラ関連などの非製造業向けの拡大傾向がみられるが、足元では電気機械でやや増加傾向。

日本の対アジア主要国・地域への直接投資の推移



(注)『ASEAN4』は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの合計。
(資料)財務省統計より国際通貨研究所作成

業種別にみた日本の対中国・ASEAN直接投資の推移



(注)『製造業比率』は、合計(除く金融・保険)に対する製造業の比率。
(資料)日本銀行、財務省統計より国際通貨研究所作成

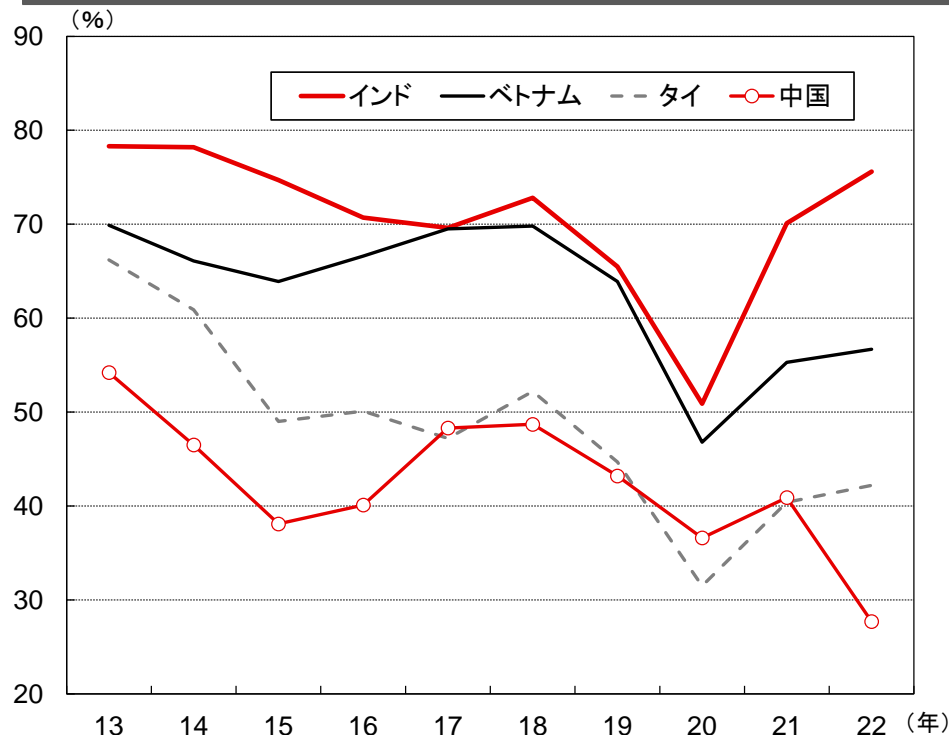
2. 主要国企業のサプライチェーン見直しの動き



(2) 日本②

- アジア進出日系企業の今後の事業展開に関するアンケート調査によると、2022年に今後1～2年で事業を「拡大」と回答した企業の割合は、中国が27.7%と2007年の調査開始以来初めて3割を切る水準へ低下した一方、インドやベトナムをはじめとするASEAN主要国が高水準を維持。
- 中国国内における省市別では、四川省(50.0%)、重慶市(42.3%)、上海市(30.1%)などでは「拡大」が3割を超える一方、北京市(25.0%)、広東省(21.2%)などでは中国全体の比率を下回るなど地域による温度差。なお、事業規模を「縮小」とするとの回答はやや上昇しつつあるが、「移転・撤退」の割合は限られる。
- 在中国日系企業の通商環境の変化を受けた対応としては、中国国内市場向けの生産機能を中国に残しつつ(中国国内での移転・多元化等を含む)、輸出向けをASEAN等の拠点へ移管する動きがみられる。

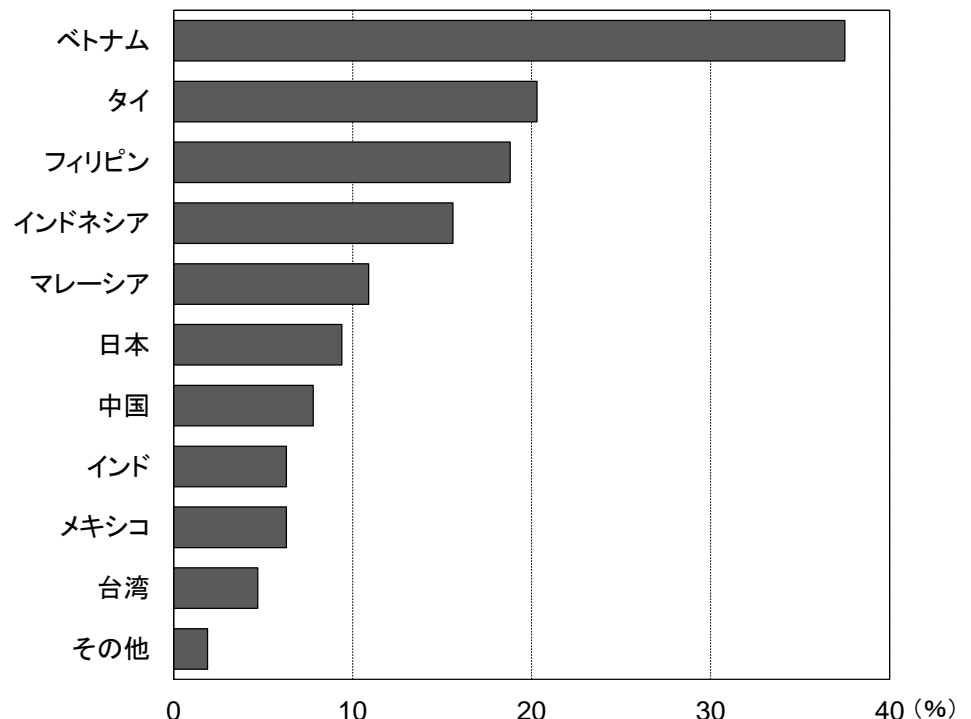
日本企業が今後1～2年で事業拡大を図る国・地域



(注) 調査対象は在アジア日系企業(日本側による直接・間接の出資比率が10%以上の日本企業および日本企業の支店・駐在員事務所)。

7 (資料)JETRO資料より国際通貨研究所作成

在中国日系企業の主な生産移管先



(注) 調査時期は2019年8月26日～9月24日。調査対象は、通商環境の変化を受けて生産移管ありと回答した在中国日系企業64社。複数回答可。

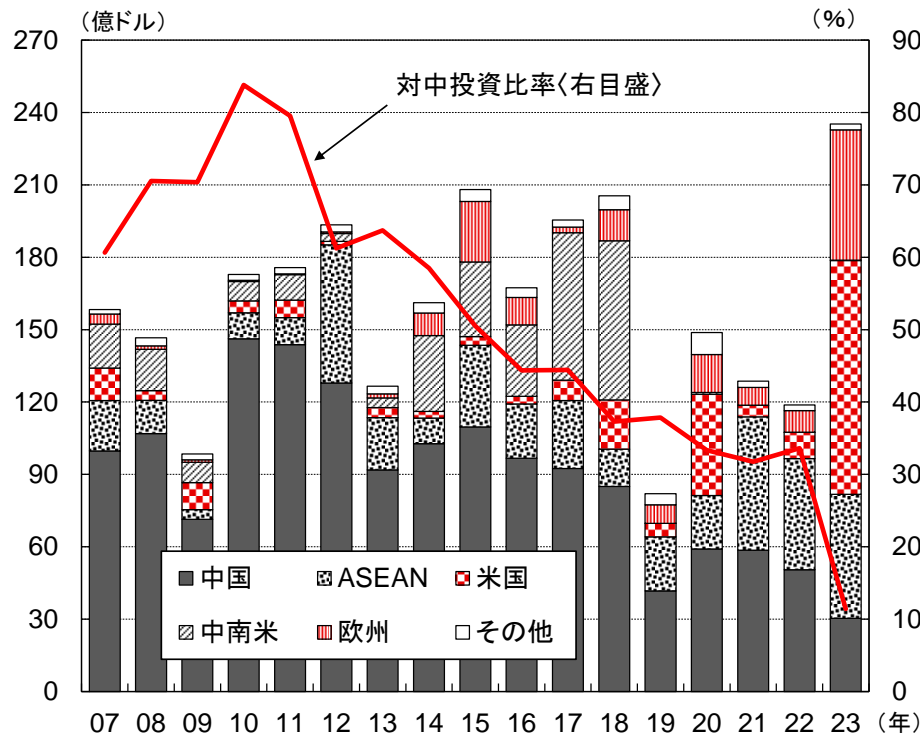
(資料)JETRO資料より国際通貨研究所作成

2. 主要国企業のサプライチェーン見直しの動き

(3) 台湾

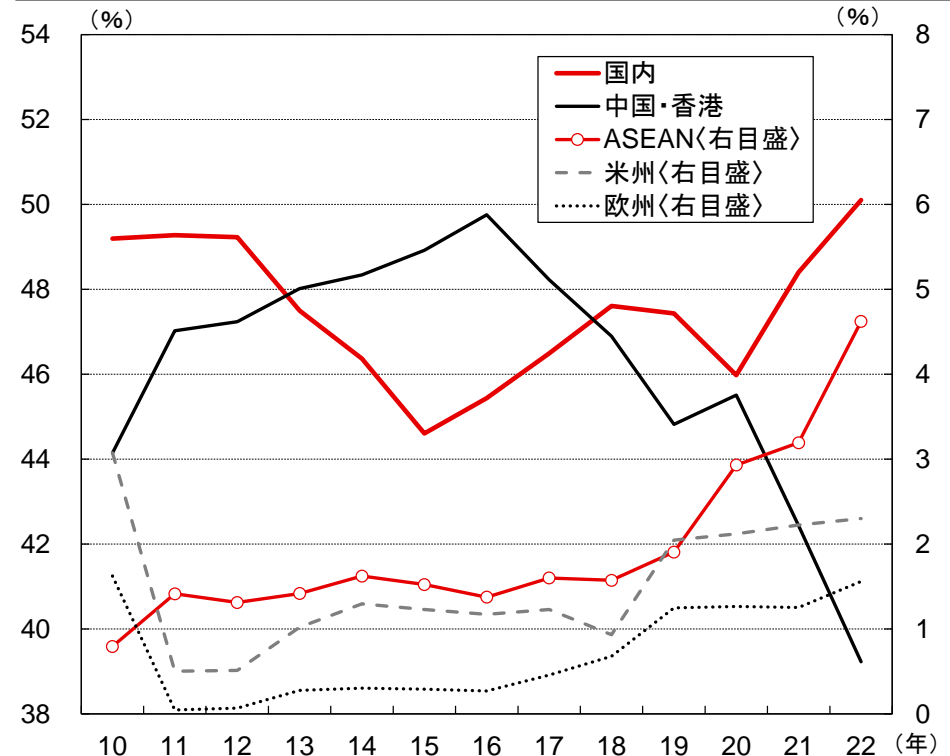
- 台湾企業の直接投資のうち中国向けが縮小する一方、ASEANのほか、欧米諸国向けなどが拡大。また、2016年のピーク時には約5割を占めていた中国・香港での生産比率は、2022年には40%以下に縮小する一方、国内、ASEAN向けなどが拡大。
- 海外進出台湾企業の販売先で「現地」は2割程度にとどまる一方、「第三国」が7割超を占め、「現地」の割合が多い日本企業に比べて、相対的に生産地の変更を行いやすいとみられる。もっとも、半導体や電子機器の受託製造サービス(EMS)大手は、中国に複数の拠点を有しており、中国拠点を維持しつつ、米国向けの輸出については台湾の既存の工場を活用した生産のほか、米州やASEAN諸国などへの多元化など柔軟にサプライチェーンの最適化を進めている模様。

台湾の対外直接投資の推移



(注)『中南米』は、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島など。
 (資料)台湾經濟部統計より国際通貨研究所作成

台湾企業の国・地域別生産比率の推移



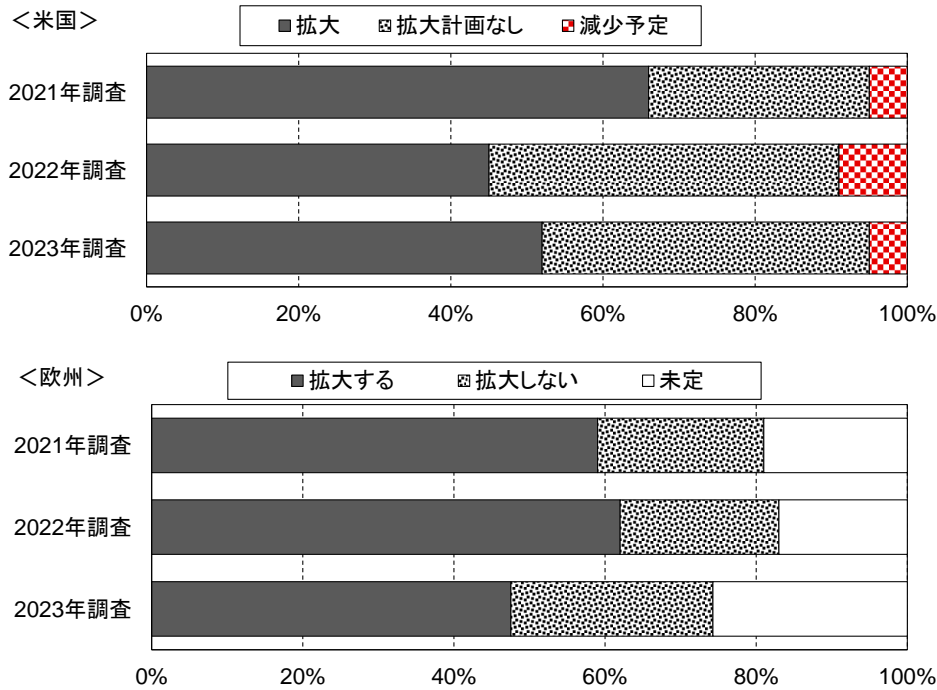
(注)輸出受注に対する生産地の比率。
 (資料)台湾經濟部統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国企業のサプライチェーン見直しの動き

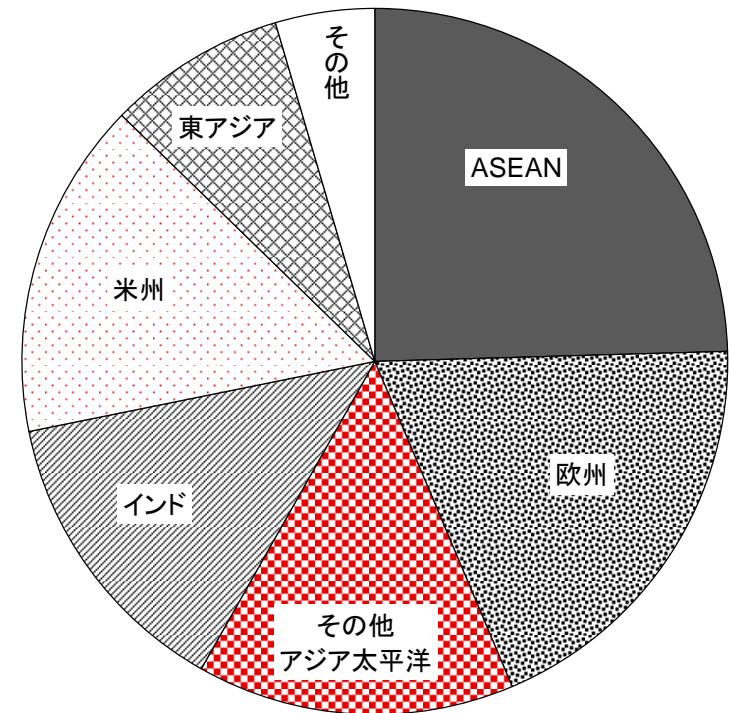
(4) 欧米諸国

- 在中欧米諸国企業の多くは、中国市場の成長性や産業集積、労働生産性の高さなどを踏まえ、引き続き重要な投資先の一つとしつつも、地政学リスクの高まりや中国における政策環境の不確実性等を背景に、対中投資姿勢は慎重化の動き。
- 中国における生産の他国への移転はまだ1割程度にとどまっているが、足元で生産や調達の変転を「検討中」や「様子見」の割合がやや増加。移転先(実施・検討)の候補としてはASEANやインド、欧米諸国地域が多い。
- なお、主要マーケットを欧米市場とする欧米企業は、生産コストを抑えるために、電子部品や繊維などの分野で、中国や台湾などの企業に生産委託しているケースが多い。こうした企業は、米中貿易摩擦を受けて、中国における委託先に生産拠点の脱中国の指示を出し、それが中国や台湾企業などによるベトナムやタイなどへの投資増加につながっている模様。

欧米企業の今後の中国への投資計画



欧州企業の中国からの投資移転実施・検討先



(資料) AmCham China [2024]、European Union Chamber of Commerce in China [2023]より
国際通貨研究所作成

(注) 投資移転済みまたは検討中と回答した企業のうち、移転先・検討中の国・地域の割合。複数回答可。
『東アジア』は、日本、韓国、台湾の合計。

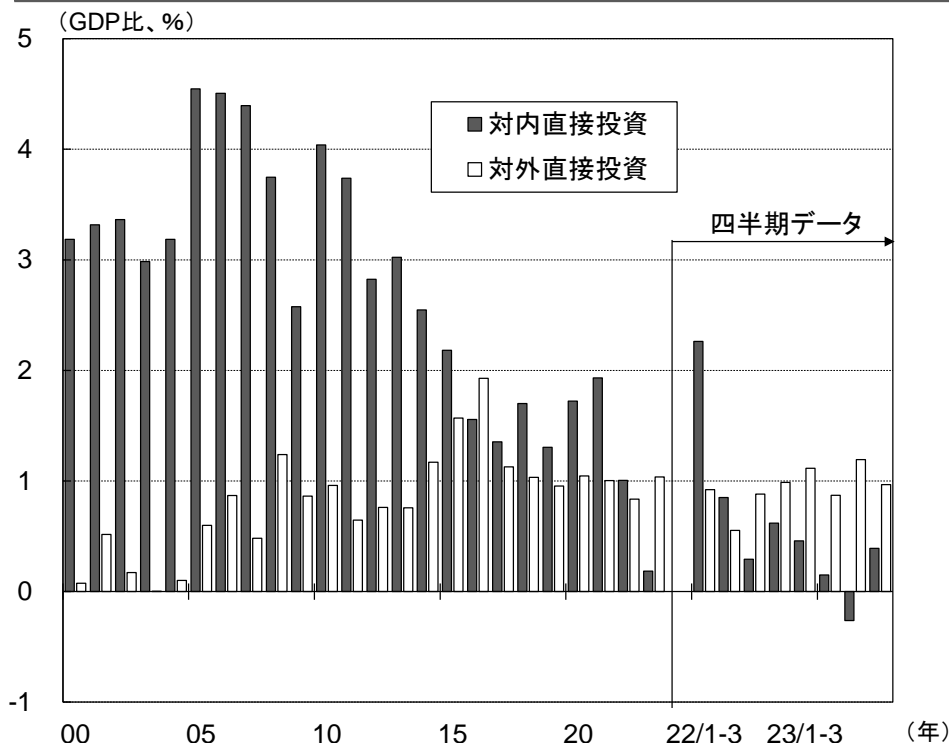
(資料) European Union Chamber of Commerce in China [2023]より
国際通貨研究所作成

2. 主要国企業のサプライチェーン見直しの動き

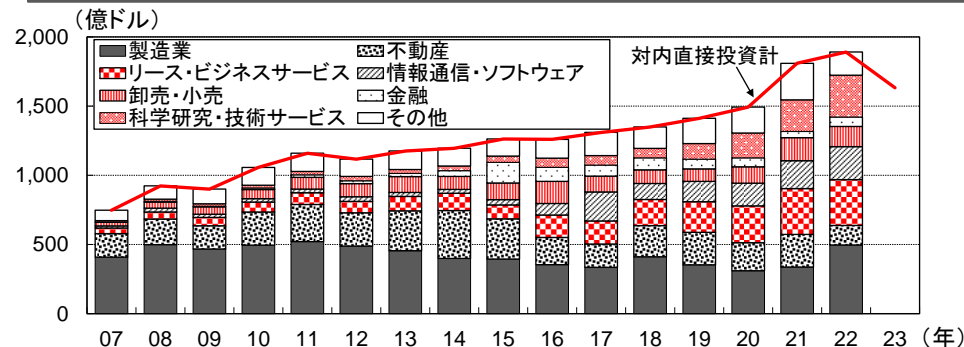
(5) 中国①

- 中国における対内直接投資(国際収支ベース)は縮小傾向を辿っており、2023年は330億ドルと1993年(275億ドル)以来の水準に低迷。四半期ベースでは、2023年10-12月期が175億ドルと流出超となった前期から持ち直し。
- 2023年の対内直接投資(商務部公表値、実行額)は1,633億ドル(前年比▲14%)へ減少。近年、不動産や金融などが伸び悩むなか、リース・ビジネスサービス、情報通信・ソフトウェア、科学研究・技術サービスなどが拡大の中心。2017年と2022年の主要国の対中直接投資ポジションの比較では、日本や米国、韓国、欧州諸国が拡大した一方、豪州などが減少。
- 中国の対外直接投資は、2016年をピークに拡大ペースは鈍化しているものの、足元、香港向けのほか、中南米、ASEANを中心に堅調を維持。もっともASEANにおける中国企業の直接投資は、インフラ建設や不動産開発、電力・エネルギー、資源分野のほか、地場スタートアップ企業への出資を通じた現地市場の取り込みなどが中心。製造業では、貿易摩擦の回避や生産コスト削減等を目的とした製造業の投資は一部にとどまる。

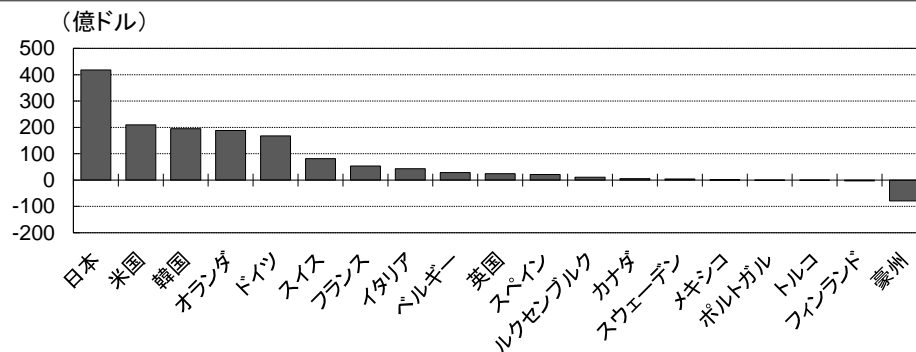
中国の対内・対外直接投資の推移



中国の対内直接投資(業種別)の推移



主要国の対中直接投資ポジションの変化(2017年→2022年)



(注)国際収支ベース(資産負債原則、ネットフロー)。
(資料)中国国家外為管理局統計より国際通貨研究所作成

[上図](注)親子関係原則(Directional Principle)ベース、グロス流入額。
(資料)中国商務部統計より国際通貨研究所作成

[下図](注)2022年末時点と2017年末時点の対中直接投資ポジションの差額。
一部、2022年の実績が未公表の国については、取得可能な直近値。
(資料)OECD統計より国際通貨研究所作成

2. 主要国企業のサプライチェーン見直しの動き

(5) 中国②生産移転の主な事例

- 中国国内の事業環境変化(人件費上昇、規制強化)のほか、サプライチェーン停滞や地政学リスクの高まり、米国の輸出管理規制強化などを受けて、ハイテク分野を中心に中国から第三国への生産移管が一部で進行。移管先としては、ベトナムをはじめとするASEAN諸国やインドが多い。
- 近年、半導体(前工程)関連の直接投資は、米国のほか台湾、欧州などで拡大傾向。米国ではCHIPS法による補助金適用を想定し、台湾のTSMCやグローバルウェハーズをはじめとする大型建設工場計画の公表が相次ぐ。これに伴い、半導体関連の部素材や装置を提供するサプライヤーの投資も活発化しつつある。

中国からASEAN・インドへの主な生産移管の事例		
企業名	移管先	移管内容
サムスン電子(韓国)	ベトナム	スマホ生産
ラックスシェア<立訊精密工業>(中国) ゴアテック<歌尔>(中国) フォックスコン<富士康鴻海>(台湾) クアンタ<広達電腦>(台湾)	ベトナム インド	米国アップル向けの 電子機器生産
ペガトロン<和碩聯合科技>(台湾)	ベトナム インドネシア	
Eclat Textile<儒鴻>(台湾)	インドネシア	機能性スポーツウェア OEM 生産
ユニマイクロン<欣興電子>(台湾)	タイ	プリント基板
インテル(米国)	マレーシア	半導体チップ生産

半導体関連の主なFDI案件			
企業名(本社所在国)	発表時期	投資先	投資額 (億ドル)
TSMC(台湾)	2022年11月	米国	280
ベダンタ・リソーシズ(英国)	2022年9月	インド	195
インテル(米国)	2022年3月	アイルランド	134
UMC(台湾)	2022年2月	シンガポール	50
グローバルウェハーズ(台湾)	2022年2月	米国	50
マイクロン・テクノロジー(米国)	2023年5月	日本	37
IGSSベンチャーズ(シンガポール)	2022年6月	インド	32
ISMC(国際企業連合)(イスラエル)	2022年5月	インド	30
インフィニオン・テクノロジーズ(ドイツ)	2022年2月	マレーシア	22
STマイクロエレクトロニクス(スイス)	2022年7月	フランス	14
メルク(ドイツ)	2023年4月	米国	13
オンセミ(米国)	2022年7月	韓国	10

(資料)JETRO[2023b]より国際通貨研究所作成

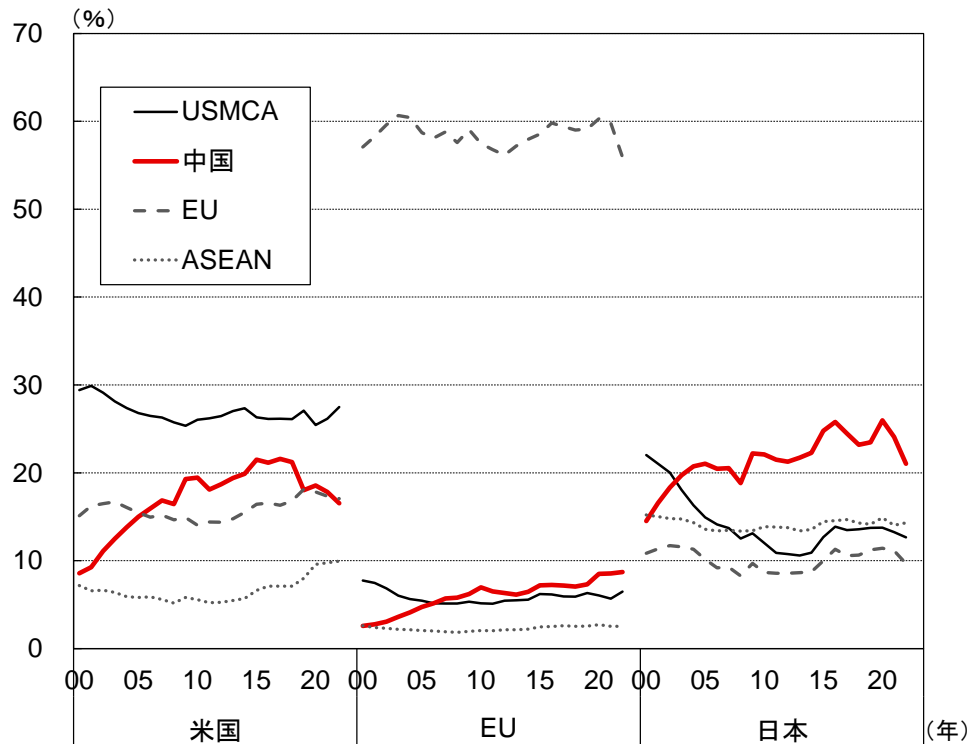
(注)2022年1月~23年5月の投資額上位順。
(資料)JETRO[2023a]より国際通貨研究所作成

3. グローバルバリューチェーンの変化

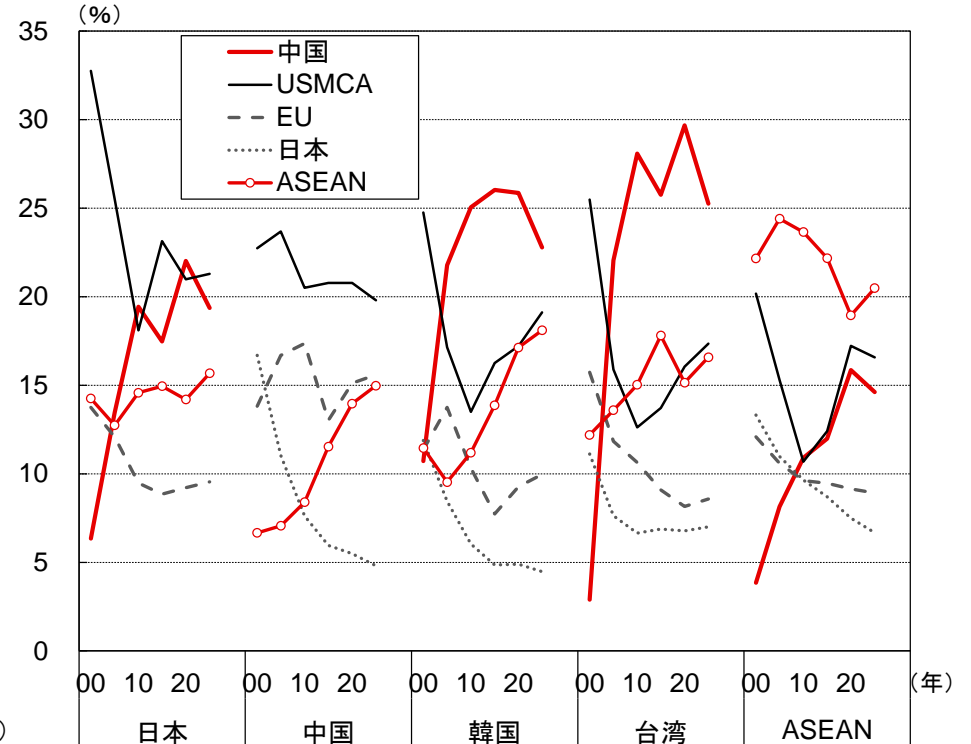
(1) 概要～対中貿易依存度は低下方向

- 米国、EU、日本の輸入に占める主要国・地域の変化をみると、近年、米国と日本で中国のシェアが低下に転じる一方、米国ではASEANのシェアが上昇しており、欧米諸国向けの輸出拠点がベトナムなどを中心とするASEANにシフトしつつあることが示唆される。
- アジア主要国・地域の主な輸出先としては、中国向けが頭打ちから低下に転じる中、米国を中心とする米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)諸国やASEAN諸国向けが拡大。他方、中国の輸出先としては、USMCA向けの割合が縮小する一方、ASEAN向けが拡大。

米国・EU・日本の輸入に占める主要国・地域のシェアの推移



アジア主要国・地域の主な輸出先の変化



(注)『ASEAN』は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、シンガポールの合計。
 (資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

(注)『ASEAN』は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、シンガポールの合計。
 (資料)IMF、台湾財政部統計より国際通貨研究所作成

3. グローバルバリューチェーンの変化



(2) 米国～主要品目の調達先は中国から第三国へシフト

- 米国の対中輸入上位品目(HS6桁)の輸入に占める中国の輸入シェアは、追加関税措置発動後に軒並み低下。特に、自動データ処理機器(PC)およびその部分品、半導体等については中国のシェアが大幅に低下した一方、台湾やASEAN、メキシコなどのシェアが拡大。最大の対中輸入品目である携帯電話(スマートフォン)(制裁関税の発動が見送られた第4弾Bの対象)についても、中国のシェアが低下した一方、ベトナムやインドのシェアが拡大。
- ただし、スマートフォンやノートPCなどについては、中国のシェアが依然高水準。また、リチウムイオンバッテリーや医薬品などでは中国のシェアが拡大。

米国における対中輸入上位品目の輸入シェアの変化

関税番号 (HS6桁)	品目名	中国からの 輸入額 (億ドル)	米国の対象品目の 輸入額に占める 中国のシェア(%)		シェア変化(2017年→2023年)(%pt)											
			2023年	2017年	2023年	中国	台湾	韓国	日本	ASEAN					インド	メキシコ
										ベトナム	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア		
851713	スマートフォン	448	-	75.8	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 0.1	5.3	5.7	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	0.0	8.3	▲ 0.4
851712	携帯電話	-	79.7	-	▲ 15.8	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 0.3	15.1	15.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.4
847130	携帯用の自動データ処理機器(ノートPC)	355	93.3	77.5	▲ 29.3	▲ 1.9	▲ 14.8	▲ 14.8	▲ 1.8	0.0	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.9
850760	リチウムイオンバッテリー	131	41.1	70.4	▲ 9.1	0.0	▲ 0.0	0.3	6.6	4.7	0.4	0.2	0.0	1.2	0.3	1.9
950300	玩具、娯楽用模型	122	85.8	76.7	▲ 9.4	▲ 0.2	0.0	1.0	10.6	5.8	0.3	4.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 1.9
950450	ビデオゲーム機器	93	96.2	86.9	▲ 32.7	10.1	▲ 0.1	0.1	23.5	18.7	4.7	▲ 3.5	1.2	2.0	2.2	▲ 3.5
851762	スイッチング、ルーター等	78	48.1	15.4	▲ 48.3	37.2	0.1	▲ 0.2	8.0	6.9	2.0	2.8	▲ 3.5	0.0	0.3	3.1
847330	自動データ処理装置の部分品	63	68.4	20.1	▲ 6.0	0.4	▲ 1.2	▲ 2.4	5.3	5.1	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	3.7
852852	自動データ処理機械(PC)用モニター	47	85.6	79.7	▲ 6.0	0.4	▲ 1.2	▲ 2.4	5.3	5.1	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	3.7
300490	医薬品	41	0.6	6.0	5.3	0.5	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	2.8	0.2
851830	ヘッドホン・イヤホン	32	74.3	53.7	▲ 20.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.1	28.7	32.7	▲ 0.7	▲ 2.6	0.0	▲ 0.4	0.0	▲ 4.1
850440	スタティックコンバーター	31	49.4	17.6	▲ 31.8	2.1	1.7	▲ 0.6	15.5	6.4	8.1	1.9	▲ 1.1	0.2	2.9	6.1
847150	自動データ処理装置(ノートPCを除く)	6	18.8	1.7	▲ 17.0	18.6	0.0	▲ 0.1	3.1	0.2	1.7	1.3	0.0	0.0	0.0	▲ 7.1
847170	記憶装置(HD等)	2	21.7	2.8	▲ 18.9	0.6	▲ 1.8	▲ 0.1	11.3	1.8	18.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 0.0	7.9
852351	半導体記憶装置	3	47.9	3.6	▲ 44.3	7.5	11.4	▲ 2.2	17.6	1.9	3.3	9.0	3.3	▲ 0.0	▲ 0.0	9.5

(注)1. 網掛けは、±1%ポイント以上、白抜き文字は±10%ポイント以上の変化を示す。青は減少、赤は増加。

2. 『スマートフォン(851713)』は2022年から新設、『携帯電話(851712)』は2022年以降非公表のため、2017年の携帯電話と2023年のスマートフォンのシェアの変化を比較。

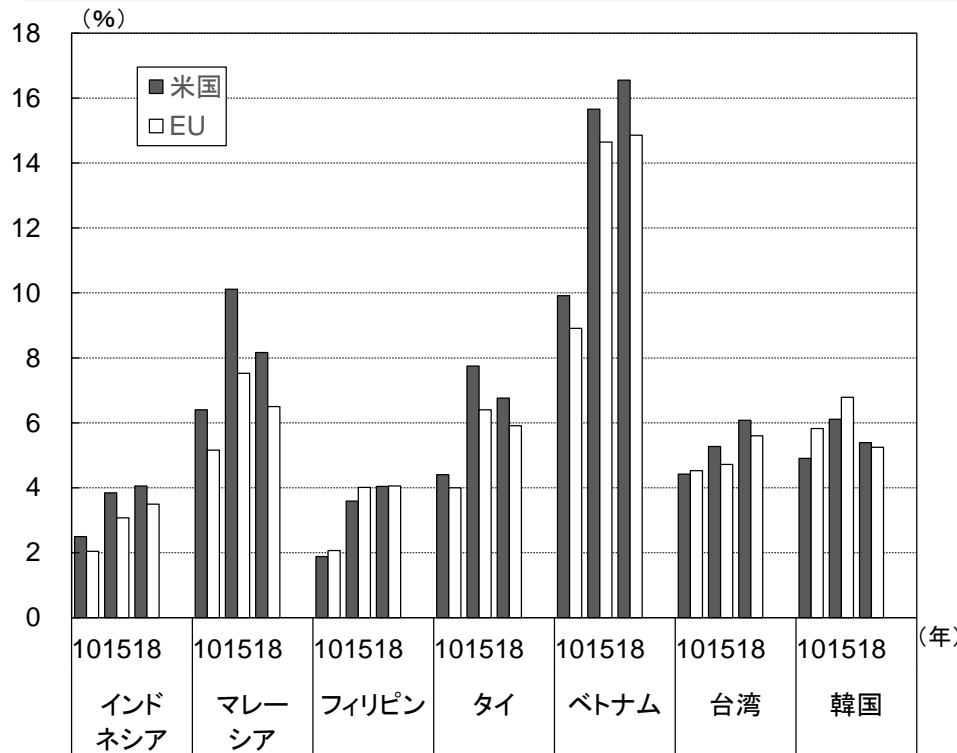
3. グローバルバリューチェーンの変化



(3) 付加価値貿易～中間財貿易を通じた中国との結びつきはなお強い

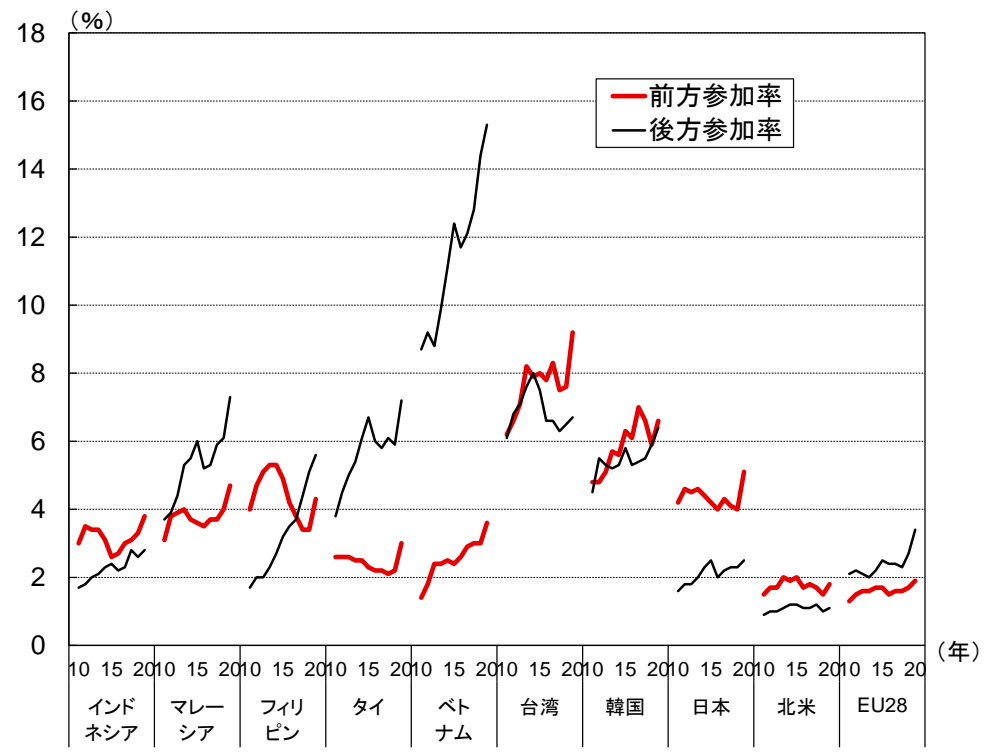
- 米・EUのアジア主要国・地域からの輸入に占める中国の付加価値比率は、2015年から2018年にかけてベトナム、台湾などで上昇した一方、マレーシア、タイ、韓国では低下。
- 主要国・地域の総輸出における中国との前方・後方連関では、2020年にかけていずれも上場傾向。日本、台湾、韓国のほか、マレーシアやフィリピン、インドネシアも中国に中間財を供給する前方参加の傾向が強い。他方、タイやベトナムでは、中国から中間財の供給を受ける後方参加が強まっている。欧米主要国については、中国との貿易額は大きいものの、他に関係の強い国(EUは域内諸国、米国はカナダ・メキシコなど)があるため、相対的に中国とのバリューチェーンを通じた結びつきは弱い。
- 今後、サプライチェーンの多元化が進展するにつれて、付加価値貿易にも変化が顕在化する可能性。

米国・EUのアジア主要国・地域の輸入に占める中国の付加価値比率の推移



(資料)OECD統計より国際通貨研究所作成

主要国・地域の総輸出における中国との前方・後方連関



(注) 1. 『前方参加率』は、輸出に占める中国向け中間投入財・サービスの割合。
2. 『後方参加率』は、輸出に占める中国の中間投入財・サービスの割合。

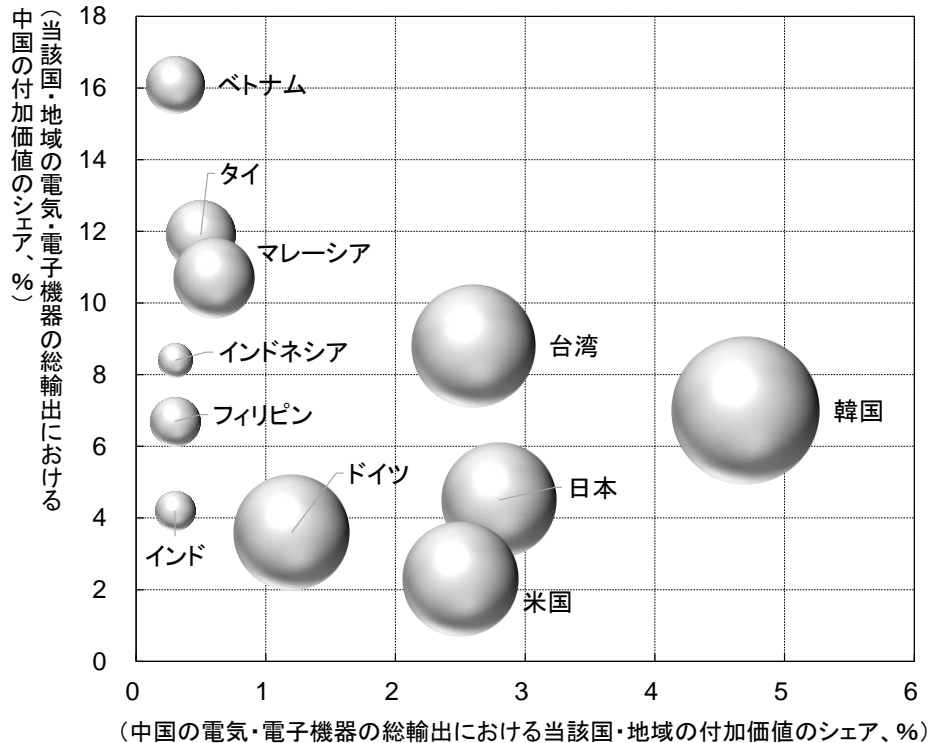
(資料)OECD統計より国際通貨研究所作成

3. グローバルバリューチェーンの変化

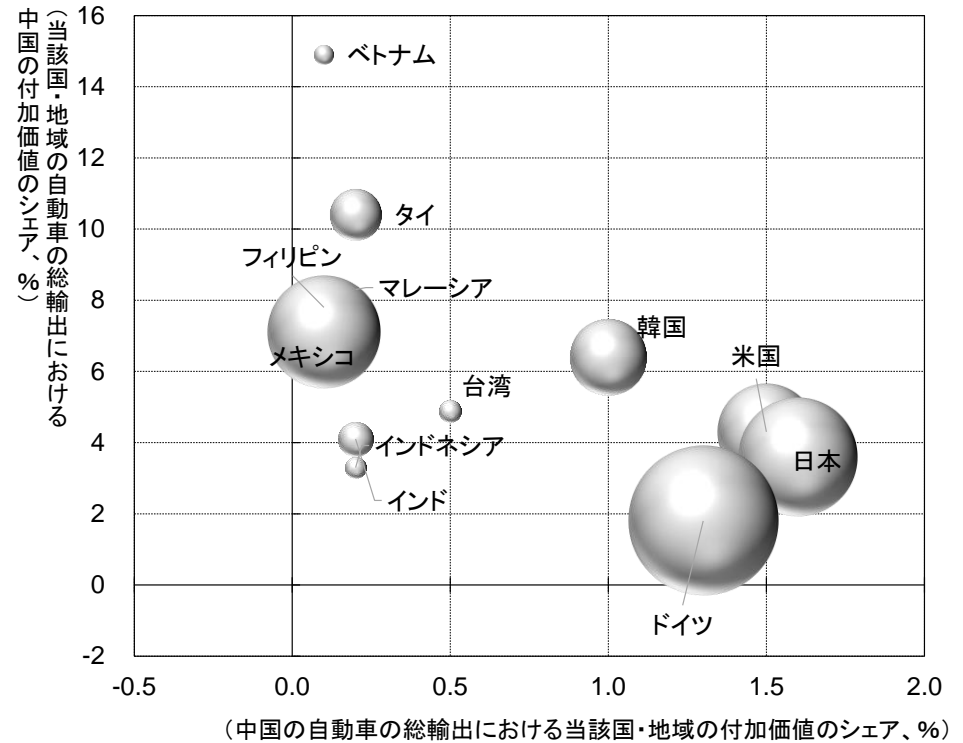
(3) 付加価値貿易～中間財調達での対中依存度の高さには留意

- 主要国・地域の電気・電子機器輸出に含まれる中国の付加価値シェア(2018年時点)は、ベトナムが突出して高いほか、タイ、マレーシアでも比較的高く、中国から供給される中間財に依存しており、サプライチェーン寸断リスクを抱えていることを示唆。他方、中国の電気・電子機器輸出においては、韓国、日本、台湾、米国の付加価値シェアが高く、これらの国が中間財を供給する関係にある。
- 主要国・地域の自動車輸出に含まれる中国の付加価値シェア(2018年時点)は、ベトナムをはじめとするASEAN諸国のほか、メキシコなどが比較的高く、一部中国から中間財の供給を受けて自動車を生産、輸出を行っていることを示唆。他方、中国の自動車輸出においては、日本や米国、ドイツなどの付加価値が高く、これらの国が中国に中間財を供給する関係にある。

主要国・地域の中国との連関(電気・電子機器)



主要国・地域の中国との連関(自動車)



(注)2018年時点。パブルの大きさは当該国・地域の電気・電子機器の総輸出額。
 (資料)OECD統計より国際通貨研究所作成

(注)2018年時点。パブルの大きさは当該国・地域の自動車の総輸出額。
 (資料)OECD統計より国際通貨研究所作成

- 近年、主要国は、米中摩擦やコロナ禍に加えて、ウクライナ危機に伴うサプライチェーン停滞等を踏まえ、サプライチェーンの強靱化や地政学リスクへの対応を本格化。G7の枠組みにおける経済安全保障に関する議論では、広範なデカップリングではなく、選択的なデリスクングの追求が主流化。
- 特に半導体やバッテリーなどの重要分野では、国内産業基盤の確立および安定的な確保を目的とする産業誘致政策が本格化しており、日本を含む企業のビジネスにも影響を及ぼしつつある。
- 投資戦略としては、米国をはじめ各国でサプライチェーンの「リショア(自国)」・「ニアショア(隣国)」・「フレンドショア(同志国)」を模索。経済安全保障の観点では、地理的近接性に加え、制度的近接性(知財保護・情報管理等)も重要な要素。実際の生産拠点の立地は、経済的利益、品質、供給の安全性、知財保護、顧客との距離、政治リスク等様々な要素を踏まえ総合的に判断することが必要。
- 世界の対内直接投資は、欧米諸国が伸び悩む中、アジアや中南米などの新興国を中心に堅調を維持。アジア主要国・地域における対内直接投資は、東南アジア諸国連合(ASEAN)が中国を凌駕。中国の対内直接投資は残高ベースではなお高水準も、フローベースは足元で失速傾向。
- 中国におけるビジネス環境の変化を受けた諸外国企業の対応としては、中国国内市場向けの生産機能を中国に残しつつ(中国国内での移転・多元化等を含む)、輸出向け生産については一部国内回帰のほかASEAN等への移管等により、サプライチェーンの多元化が進みつつある。
- 主要国・地域の輸入に占める中国のシェアが縮小する一方、ASEANなどのシェアが拡大(ただし、中国のシェアは依然高水準)。中国の輸出先としては、米国向けが縮小する中、ASEAN向けが拡大しており、欧米諸国向けの輸出拠点がベトナムをはじめとするASEANへシフトしつつある。
- 中国における投資環境の変化に加えて、米中対立の継続、サプライチェーン停滞および地政学リスクの高まりなどを踏まえ、今後も主要国のサプライチェーンのデリスクングの流れが続く公算。

主な参考文献(1/2)

- 猪俣哲史[2023]、「グローバル・バリューチェーンの地政学」日経BP・日本経済新聞出版、2023年6月
- 梅原直樹・福地亜希 [2021]、「今後の米中関係の方向性とそれに伴う地政学リスクの見通し及び主要各国の対応」、Newsletter(nl2021.4)、国際通貨研究所、2021年4月 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2021/nl2021.04.pdf>)
- 経済産業省[2023]、「通商白書2023」2023年6月 (<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2023/index.html>)
- 丁可編 [2023]、「米中経済対立—国際分業体制の再編と東アジアの対応—」アジア経済研究所、2023年6月 (https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202302_03.html)
- 于瑛琪[2023]、「中国への海外直接投資(FDI)の規模縮小に対する要因分析」MUFGバンク(中国)経済週報、2023年11月28日
- 内閣府、「世界経済の潮流2021年II—中国の経済成長と貿易構造の変化」2022年2月 (https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa21-02/index-pdf.html)
- 日本貿易振興機構(JETRO)、「海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」各年版
- ----- [2023a]、「ジェトロ世界貿易投資報告 2023年版」2023年7月
- ----- [2023b]、「コロナ禍後のASEANのビジネス環境と日系企業」2023年7月
- 橋本将司・梅原直樹 [2022]、「主要国の経済安全保障政策の概要」Newsletter(nl2022.07)、国際通貨研究所、2022年4月 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2022/nl2022.07.pdf>)
- 福地亜希 [2020a]、「拡大が続く中国企業による ASEAN への直接投資」国際金融トピックス(ir2020.17)、国際通貨研究所、2020年10月22日 (<https://www.iima.or.jp/docs/international/2020/if2020.17.pdf>)
- ----- [2020b]、「米中貿易摩擦とコロナ ショックによる 世界貿易の潮流変化」Newsletter(nl2020.25)、国際通貨研究所、2020年10月28日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2020/nl2020.25.pdf>)

主な参考文献(2/2)

- AmCham China [2024], “China Business Climate Survey Report,” February 2024 (<https://www.amchamchina.org/china-business-climate-survey-report/>)
- ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO) [2021], “Global Value Chains in the Post-Pandemic ‘New Normal’,” AREO 2021 Chapter 2, April 2021(https://www.amro-asia.org/wp-content/uploads/2021/04/AMRO-AR-EO-2021_C2-rev.pdf)
- Asian Development Bank [2023], “ASEAN and Global Value Chains Locking in Resilience and Sustainability,” March 2023 (<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/871976/asean-global-value-chains-resilience-sustainability.pdf>)
- Boston Consulting [2023], “Harnessing the Tectonic Shifts in Global Manufacturing,” September 2023 (<https://www.bcg.com/ja-jp/publications/2023/harnessing-tectonic-global-shift-in-manufacturing>)
- European Union Chamber of Commerce in China [2023], “Business Confidence Survey 2023,” June 2023(<https://www.europeanchamber.com.cn/en/press-releases/3529>)
- ----- [2024], “Riskful Thinking: Navigating the Politics of Economic Security,” March 2024 (https://www.europeanchamber.com.cn/en/press-releases/3607/european_chamber_advocates_for_targeted_and_precise_approach_to_risk_management_and_economic_security)
- Hoe Ee Khor [2024], “ASEAN: Prospects and Challenges,” The 32nd IIMA International Financial Symposium, March 5, 2024 (https://www.iima.or.jp/files/items/3426/File/Dr_%20Khor_IIMA_Presentation_20240228.pdf)
- Jake Sullivan [2023], “Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution,” April 27, 2023 (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/27/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-renewing-american-economic-leadership-at-the-brookings-institution/>)
- UNCTAD[2024], “Global Investment Trends Monitor, No. 46,” 17 Jan 2024(<https://unctad.org/publication/global-investment-trends-monitor-no-46>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>